

第9期 定時株主総会 招集ご通知



快適で豊かな暮らしの創造



2025年5月29日（木曜日）
午前10時（受付開始 午前9時）



福島県福島市野田町一丁目10-41
エルティ ウェディング・
パーティ エンポリウム 1 階
「スクエアルーム」

会場についての詳細は、末尾の会場ご案内図をご参照ください。

議案

議 案 取締役（監査等委員である取締役を除く）6名選任の件

経営スローガン
“Challenge3000”

経営基盤の改革&強化



代表取締役会長兼CEO

浅倉 俊一



代表取締役社長

和賀 登 盛作

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当社グループが主に事業展開するホームセンター業界は、物価高の影響から生活用品の節約志向が根強い中で客数減少傾向が続いており、またコスト高の影響や他業態との価格競争が激化する中、価格転嫁の巧拙を問わず企業収益の確保が困難な状況であります。

このような状況下で、当社グループは「Challenge3000」営業収益3,000億円、経常利益率5%をグループ目標として掲げ、中期成長戦略として中核事業であるホームセンター事業を中心に、収益基盤を強化するため「MD改革」としてPB商品の売上構成比率20%の実現と棚割改革、地域一番商品の育成に注力してまいりました。

当期は投資採算を重視した成長投資、資本効率並びに財務体質の強化をグループの成長戦略課題としており、設備投資の回収可能性を継続的にトレースすることで投資効率の最適化を図っております。また、店舗における

商品在庫の適正化を目的としたプロジェクトを組織し適切な発注回数の設定、取扱い品目の絞込み、適正在庫数の設定などローコストかつお客様が買物をしやすい売り場環境づくりに努めております。さらなる収益拡大を図るとともに、資産効率を高めグループの財務体質を改善することでグループの持続的成長力の基盤強化に取り組んでおります。

今期は経営スローガン「“Challenge3000”経営基盤の改革&強化」を再度掲げ、コンプライアンスの徹底や内部統制機能の強化を図りつつ、事業戦略・財務戦略・持続性戦略の3つの戦略に取組み経営体質の強化と企業価値の最大化に取り組んでまいります。

株主の皆さまにおかれましては、なにとぞ今後とも当社グループをご支援賜りますようお願い申し上げます。

2025年5月

証券コード 3546
2025年5月7日
(電子提供措置の開始日2025年5月1日)

株 主 各 位

福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地
アレンザホールディングス株式会社
代表取締役会長兼CEO 浅 倉 俊 一
代表取締役社長 和 賀 登 盛 作

第9期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第9期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトに電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト <https://www.alleanza-hd.co.jp/ir/meeting.html>

また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。当社のウェブサイトにて株主総会参考書類等を閲覧できない場合には、下記の東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスのうえ、銘柄名「アレンザホールディングス」またはコード「3546」を入力・検索し、基本情報、縦覧書類／PR情報を選択のうえ、閲覧をお願い申し上げます。

東証ウェブサイト <https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

なお、当日ご出席されない場合には、書面（郵送）または電磁的方法（インターネット等）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討のうえ、2025年5月28日(水曜日)午後6時15分までに議決権を行使していただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|------|---|--|
| 1. 日 | 時 | 2025年5月29日(木曜日) 午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 福島県福島市野田町一丁目10-41
エルティ ウェディング・パーティ エンポリウム 1階「スクエアルーム」 |

3. 目 的 事 項

- | | |
|----------------|---|
| 報 告 事 項 | 1. 第9期(2024年3月1日から2025年2月28日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 |
| 決 議 事 項 | 2. 第9期(2024年3月1日から2025年2月28日まで)計算書類報告の件 |
| 議 案 | 取締役（監査等委員である取締役を除く）6名選任の件 |

4. 招集に当たっての決定事項

- ・ 書面による議決権行使と電磁的方法による議決権行使が重複した場合は、電磁的方法による議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いします。
- ・ 電磁的方法による議決権行使が複数回行われた場合は、最後に行われた議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いします。
- ・ 議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

○電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにて修正内容を掲載させていただきます。

以 上

書面交付請求をされた株主様へ

本書面に記載のない下記の事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載しておりますので、書面交付請求をされた株主様に交付する書面には記載しておりません。

- | | |
|-----------------|---|
| 【事業報告】 | 従業員の状況、主要な借入先、会社の株式に関する事項、新株予約権等に関する事項、
会計監査人の状況、会社の体制及び方針 |
| 【連結計算書類】 | 連結株主資本等変動計算書、連結注記表 |
| 【計算書類】 | 株主資本等変動計算書、個別注記表 |
| 【監査報告書】 | 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書、会計監査人の監査報告書、
監査等委員会の監査報告書 |

従って、本書面に記載の内容は、監査報告を作成するに際し、監査等委員会及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。

議決権行使のご案内

TYPE 1

当日ご出席の場合



同封の議決権行使書用紙を株主総会当日に会場受付にご提出ください。

開催日時

2025年5月29日(木曜日) 午前10時

TYPE 2

当日ご欠席の場合

書面（郵送）による 議決権の行使の場合



同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2025年5月28日(水曜日)
午後6時15分到着分まで

インターネット等による議決権の行使の場合



お手元のスマートフォンまたはパソコンから議決権行使サイト (<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>) にアクセスしていただき、画面の案内に従って、賛否をご入力ください。

※インターネット等による議決権の行使に際しては、次頁を必ずご確認ください。▶▶▶▶

行使期限

2025年5月28日(水曜日)
午後6時15分まで

- 株主総会にご出席の株主の皆さまへのお土産のご用意はございません。なにとぞご理解くださいますようお願い申し上げます。

インターネット等による議決権行使のご案内

1 ログインQRコードを読み取る方法「スマート行使®」

議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

「スマート行使」での議決権行使は1回のみ。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、下記2.の手順により再度議決権行使をお願いいたします。

※ ログインQRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

※ 「QRコード」は株式会社デンソーウェアの登録商標です。

2 議決権行使コード・パスワードを入力する方法

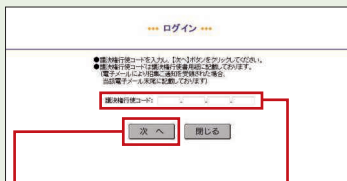
議決権行使ウェブサイト
<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

1 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。



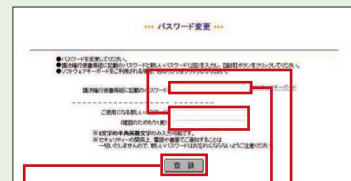
「次へすすむ」をクリック

2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力
「次へ」をクリック

3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力
(初回のみ) ご自身で新しい
パスワードを設定してください
「登録」をクリック

※操作画面はイメージです。

4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

機関投資家の
皆さまへ

株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームより議決権を行使いただけます。

インターネット等による議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問合せください。

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル

0120-768-524

(受付時間 平日 9:00~21:00)

株主総会参考書類

議案及び参考事項

議 案 取締役（監査等委員である取締役を除く）6名選任の件

現取締役(監査等委員である取締役を除く)全員(6名)は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るために、取締役会の構成の多様性を考慮し、企業経営、業界知見、事業戦略、DX・IT、財務・会計、法務、サステナビリティ、ガバナンスに照らし、豊富な経験と高い見識を有した取締役としての役割と責任を果たす資質を備えた候補者を、過半数を独立社外取締役で構成する任意の指名・報酬委員会での審議を経て選任することとしております。

つきましては、取締役(監査等委員である取締役を除く)6名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案について監査等委員会から全ての取締役候補者について適任である旨の意見を得ております。

取締役(監査等委員である取締役を除く)候補者及びスキル・マトリックスは次のとおりであります。

候補者 番号	氏名	地位及び担当	企業 経営	業界 知見	事業 戦略	DX IT	財務 会計	法務	サステナ ビリティ	ガバナ ンス
1	再任 浅倉 俊一	代表取締役会長 兼CEO	●	●	●				●	●
2	再任 和賀登 盛作	代表取締役社長 兼流通技術本部長	●	●	●	●			●	●
3	再任 吉原 重治	常務取締役 タイム担当	●	●	●				●	●
4	再任 中村 友秀	取締役 内部統制委員長 兼アミーゴ担当	●	●	●				●	●
5	新任 伊藤 和哉	経営戦略室長代理	●	●	●		●		●	●
6	再任 田代 正美	取締役	●	●	●		●		●	●

1	再任	あ さ く ら し ゅ ん い ち 浅 倉 俊 一 1950年1月18日生まれ（満75歳） 男性	所有する当社株式数 279,639株
---	----	---	-----------------------

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1976年4月	株式会社アサクラ(現 株式会社ダイユーエイト)設立 代表取締役社長	2021年12月	株式会社パローフィナンシャルサービス 取締役(現任)
1977年6月	株式会社ダイユーエイト(商号変更) 代表取締役社長	2023年3月	株式会社ダイユーエイト 代表取締役会長兼CEO(現任)
2016年9月	当社代表取締役社長	2023年5月	当社代表取締役会長兼CEO(現任)
2019年4月	株式会社パローホールディングス 取締役(現任)		

取締役会への出席状況 15/15回（100％）

取締役候補者の選任理由

浅倉俊一氏は、代表取締役会長兼CEOを務めるとともに当社グループ子会社の代表取締役を兼務するなど、経営者としての豊富な経験、実績、見識を有しております。企業経営、業界知見、事業戦略、サステナビリティ、ガバナンスの観点から適任であると判断し、取締役候補者としております。

2	再任	わ が と も り さ く 和 賀 登 盛 作 1959年5月4日生まれ（満66歳） 男性	所有する当社株式数 20,900株
---	----	--	----------------------

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1983年12月	株式会社富士屋入社	2018年2月	株式会社ファースト 代表取締役社長(現任)
2000年1月	株式会社パロー(現 株式会社パローホールディングス)H C 商品部長	2019年4月	当社取締役副社長営業本部長 兼ホームセンターパロー担当
2004年7月	同社H C 営業部長	2023年3月	株式会社アレンザ・ジャパン 取締役会長(現任)
2011年6月	同社取締役(現任)		
2014年1月	同社取締役H C 営業部長	2023年5月	当社代表取締役社長
2015年6月	株式会社ホームセンターパロー 代表取締役社長(現任)	2024年10月	当社代表取締役社長兼流通技術本部長(現任)

取締役会への出席状況 15/15回（100％）

取締役候補者の選任理由

和賀登盛作氏は、代表取締役社長を務めるとともに当社グループ子会社の代表取締役を務めるなどホームセンター企業経営に精通しており、当社グループの経営に対する経験、実績、見識を有しております。企業経営、業界知見、事業戦略、DX・IT、サステナビリティ、ガバナンスの観点から適任であると判断し、取締役候補者としております。

3	再任	よしはら しげはる 吉原重治 1961年3月1日生まれ（満64歳） 男性	所有する当社株式数 85,800株
---	----	---	----------------------

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2002年6月	株式会社リックコーポレーション (現 株式会社タイム)入社	2017年3月	株式会社タイム 代表取締役社長 (現任)
2010年5月	同社取締役商品統括部 ゼネラルマネージャー	2017年5月	当社常務取締役 ホームセンター事業統括
2016年5月	同社専務取締役営業本部長	2019年4月	当社常務取締役タイム担当(現任)
2016年9月	当社取締役アミーゴ事業担当		

取締役会への出席状況 15/15回（100%）

取締役候補者の選任理由

吉原重治氏は、当社グループ子会社の代表取締役を務めるなどホームセンター企業経営に精通しており、当社グループの経営に対する経験、実績、見識を有しております。企業経営、業界知見、事業戦略、サステナビリティ、ガバナンスの観点から適任であると判断し、取締役候補者としております。

4	再任	なかむら ともひで 中村友秀 1967年3月10日生まれ（満58歳） 男性	所有する当社株式数 81,300株
---	----	--	----------------------

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1989年3月	株式会社リックコーポレーション (現 株式会社タイム)入社	2017年3月	株式会社アミーゴ 代表取締役社長(現任)
2011年5月	同社取締役アミーゴ事業部 ゼネラルマネージャー	2017年5月	当社取締役ペット専門店事業統括
2015年9月	株式会社ジョーカー代表取締役	2019年10月	一般社団法人全国ペット協会理事(現任)
2016年5月	株式会社リックコーポレーション (現 株式会社タイム)常務取締役	2020年5月	当社取締役内部統制委員長 兼アミーゴ担当(現任)

取締役会への出席状況 15/15回（100%）

取締役候補者の選任理由

中村友秀氏は、ペット関連事業に長く携わり、当社グループ子会社の代表取締役を務めるなど、当社グループの経営に対する経験、実績、見識を有しております。企業経営、業界知見、事業戦略、サステナビリティ、ガバナンスの観点から適任であると判断し、取締役候補者としております。

5

新任

伊藤 和哉

1981年1月27日生まれ（満44歳） 男性

所有する当社株式数
2,643株**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

2003年3月	株式会社ダイユーエイト入社	2020年5月	株式会社アミーゴ監査役
2012年2月	同社業務推進室課長	2021年2月	株式会社ダイユーエイト経営企画室長(現任)
2016年9月	当社経営戦略室課長	2021年5月	株式会社ホームセンターパロー取締役(現任)
2019年2月	当社経営戦略室長代理(現任)		

取締役会への出席状況 ー/ー回（ー％）**取締役候補者の選任理由**

伊藤和哉氏は、当社の経営戦略室長代理を務めるとともに当社グループ子会社の取締役を務めるなど、当社グループの経営に対する経験、実績、見識を有しております。企業経営、業界知見、事業戦略、財務・会計、サステナビリティ、ガバナンスの観点から適任であると判断し、取締役候補者としております。

6

再任

田代 正美

1947年6月9日生まれ（満77歳） 男性

所有する当社株式数
一株**略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況**

1977年4月	株式会社パロー（現 株式会社パローホールディングス）入社	2019年4月	当社取締役(現任)
1979年11月	同社取締役	2021年12月	株式会社パローフィナンシャルサービス取締役(現任)
1984年11月	同社常務取締役	2022年6月	株式会社パローホールディングス代表取締役会長兼CEO(現任)
1990年10月	同社専務取締役		株式会社パロー 代表取締役会長(現任)
1994年6月	同社代表取締役社長	2022年8月	株式会社アクトス代表取締役会長(現任)
2015年4月	同社代表取締役会長兼社長 株式会社ホームセンターパロー取締役(現任)		

取締役会への出席状況 15/15回（100％）**取締役候補者の選任理由**

田代正美氏は、流通小売業の代表取締役を務めるなど、経営者としての豊富な経験、実績、見識を有しております。企業経営、業界知見、事業戦略、財務・会計、サステナビリティ、ガバナンスの観点から適任であると判断し、取締役候補者としております。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 上記取締役候補者の所有する当社株式数は、2025年2月28日現在のものであります。なお、取締役候補者伊藤和哉氏の所有する当社株式数は、ダイユーエイト社員持株会を通じての保有分を含めて記載しております。本議案をご承認いただき、同氏が取締役就任された場合には、ダイユーエイト社員持株会の規約に基づき、持分引出等の退会に際しての処理が行われます。
3. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる損害を当該保険契約により補填することとしております。各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。
4. 浅倉俊一氏、和賀登盛作氏及び田代正美氏は、現在親会社である株式会社パローホールディングスの取締役であります。なお、株式会社パローホールディングスにおける地位及び担当につきましては、「略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況」に記載のとおりであります。

以上

事業報告 (2024年3月1日から2025年2月28日まで)

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度（2024年3月1日～2025年2月28日）におけるわが国経済は、企業収益の改善やインバウンド需要等個人消費の持ち直しの動きが一部見られる中で緩やかながら景気回復基調で推移しております。一方で賃上げが進む中、実質賃金が物価高に追いつかず、個人消費が上向きに改善するに至っておりません。また、政策金利の引上げによる金利負担の増大や継続する為替の円安基調など、依然として経済活動の先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループが主に事業展開するホームセンター業界は、物価高の影響から生活用品の節約志向が根強い中で客数減少傾向が続いており、またコスト高の影響や他業態との価格競争が激化する中、価格転嫁の巧拙を問わず企業収益の確保が困難な状況であります。

このような状況下で、当社グループは「Challenge3000」営業収益3,000億円、経常利益率5%をグループ目標として掲げ、中期成長戦略として中核事業であるホームセンター事業を中心に、収益基盤を強化するため「MD改革」としてP B商品の売上構成比率20%の実現と棚割改革、地域一番商品の育成に注力してまいりました。

当連結会計年度は投資採算を重視した成長投資、資本効率並びに財務体質の強化をグループの成長戦略課題としており、設備投資の回収可能性を継続的にトレースすることで投資効率の最適化を図っております。下期からは、資産の適正化として、店舗における商品在庫の適正化を目的としたプロジェクトを組織し適切な発注回数の設定、取扱い品目の絞込み、適正在庫数の設定などローコストかつお客様が買物をしやすい売り場環境づくりに努めております。さらなる収益拡大を図るとともに、資産効率を高めグループの財務体質を改善することでグループの持続的成長力の基盤強化に取り組んでおります。

当連結会計年度における新規出店としましては、下記表のとおり新規11店舗出店しており、()内は退店数を示しており12店舗になります。これにより当連結会計年度末の店舗数は303店舗となりました。

会社名	ホームセンター	ペットショップ	その他専門店	計
ダイユーエイト	1(2)	—	1(1)	2(3)
タイム	—	—	—	—
ホームセンターバロー	—	—	1	1
日数	(1)	—	—	(1)
アミーゴ	—	8(8)	—	8(8)
計	1(3)	8(8)	2(1)	11(12)

(注) その他専門店の新規出店は職人向けプロショップ、退店は自転車専門店であります。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の連結営業収益は1,533億4千5百万円（前年同期比2.4%増）、連結営業利益は35億9百万円（前年同期比14.5%減）、連結経常利益は39億5千3百万円（前年同期比14.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億8千8百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

ダイユーエイト

ホームセンター事業は既存店ベースで、客数が前年同期比で2.7%減少し、客単価が前年同期比で1.8%増加したことにより既存店売上高は0.9%の減少となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、期初は例年にならぬ降雪の影響によりホームセンター主力部門である園芸、植物、農業資材などのホームニーズ部門の売上が大きく落ち込みましたが、以降は平年以上の気温で推移したことで農業除草剤、害虫関連商品、刈払機、用土、堆肥類を中心に売上高も持ち直し、好天の影響で早期からエアコン、扇風機、よしずなどの夏物季節商品の売上高が好調でありました。また当連結会計年度は強化しているリフォーム関連の売上高が前年同期比で伸びました。冬場に入り前年比較で降雪量が多かった影響でスノーダンプや雪はねスコップなどの除雪用品や融雪剤、防寒衣料が大きく伸び、全体の売上高の底上げに大きく寄与したものの、秋口の残暑で高気温が続いたことで暖房関連商品、防寒作業衣料、冬季インテリア商品など冬物季節商品の売上出足が遅く売上高が計画値を割込んだことや、一年を通じて継続的な客数減で全体的に売上高が減少した影響が大きく当連結会計年度のホームセンター事業の既存店売上高は前年同期比で減収となっておりますが、EC事業の伸びにより全事業での既存店売上高は前年同期比で増収となっております。

EC部門につきましては、主要な購買チャネルとしてユーザーのライフスタイルに定着しておりEC取扱高も年々伸長の一途をたどっている中で、配送料負担などコスト増があるものの、新商品、季節商品など取り扱い品目の増加や即日発送対応商品の取扱い拡大といったさらなるユーザーサービスの向上に努めたこともあって前年同期比で売上高が大きく伸びています。

利益面につきましては、利益率の高い木材や工具金物などのホームニーズ商品や家庭用品、収納用品の売上高が前年同期比で低迷したことや期初期末の寒冷低温の影響で灯油の売上構成比率が相対的に大きかったことが、前年同期比で全体の荒利率を低下させる要因となっております。

コスト面につきましては、既存店改装による一時費用や設備修繕費のほか人件費、集配送費の増加、キャッシュレス決済手数料、ECサイト販売手数料等のコスト負担増加の影響で販売費及び一般管理費が前年同期比で増加しております。

これらの結果、ダイユーエイトにおけるセグメント営業収益は469億7百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益（営業利益）は5億8千1百万円（前年同期比40.7%減）となりました。

タイム

ホームセンター事業は既存店ベースで、客数が前年同期比で5.7%減少、客単価が前年同期比で3.1%増加したことにより既存店売上高は2.8%減少となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、タイムの主要な出店エリアである中四国エリアは、夏場の猛暑日が続いたことで殺虫関連商品や強化販売施策を実施した介護用品や値上げの駆け込み需要により紙製品の売上高が好調に推移いたしました。また当連結会計年度は宮崎県地震を受けて「南海トラフ地震臨時情報」発令や大型台風の影響もあって防災、災害対策商品の特需がありましたが、ホームセンターの主力部門である植物、農業資材、園芸用品の売上が3月から5月の最需要期に天候不順の影響で前年同期比で大きく低迷したほか消費者の節約志向、客数減少傾向が継続したことによる総体的な売上減少の影響が大きく前年同期比で減収となりました。

利益面につきましては、春と秋の天候不順の影響が大きく、主力の植物、園芸、農業資材等のホームニーズ商品が売上不振であったものの、帳合統一による仕入原価低減、値下抑制を徹底したことで下期以降は前年を上回り改善傾向にあります。

コスト面につきましては、既存店3店舗の改装実施による一時費用やキャッシュレス決済手数料の増加がありましたが、備品消耗品の節約奨励、作業計画に合わせた人員配置を行うことで残業時間の削減を進めコスト圧縮を図ったことで前年同期比で販売費及び一般管理費は減少しております。

これらの結果、タイムにおけるセグメント営業収益は159億5千1百万円（前年同期比2.1%減）、セグメント利益（営業利益）は1億2千3百万円（前年同期はセグメント損失5千3百万円）となりました。

ホームセンターバロー

ホームセンター事業は既存店ベースで、客数が前年同期比で2.1%減少、客単価が前年同期比で3.3%増加したことにより既存店売上高は1.1%の増加となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、ホームセンターバローの主要出店エリアである東海地方は梅雨入りが例年より遅く、好天の影響もあって除草関連商品、エアコン、空調服など夏物作業衣料が前年同期に比べ前倒しで伸びました。また夏場の猛暑で冷風関連など季節家電や熱中症対策商品が好調に推移した一方で、残暑の影響も大きくインテリア・家電製品の秋冬物季節商品の売上高が前年同期比で低迷し、ガーデニング・秋の土壌改良資材の売れ行きが遅れたことや花苗・野菜苗といった種苗の生育不良により展開時期の遅れなどもありました。冬場は降雪や記録的寒波の影響もあり暖房用品や灯油の売上高が前年同期比で伸長するとともに、物価上昇が続く中、お客様に対しお値打価格で提案できるようE D L P商品（エブリデイロープライス）のアイテム追加、訴求への取組みもあって前年同期比で増収となりました。

販売促進におきましては、新聞購読率、新聞発行部数が減少する中で紙チラシからデジタル販促へシフトしております。特に、ルビット会員様向けの販促や、LINE販促に注力し、ホームセンターバローの顧客づくりに取り組んでおります。また、リアル店舗の強みを活かし地域行政と連動した防災イベントやペ

ットのふれあいイベントに取組んでまいりました。

ＥＣ事業におきましては、当連結会計年度より展開している自社物流センターを活用しコンテナ仕入れによる原価低減により利益改善を図るとともに土曜、日曜の出荷対応を行うことで、よりお客様の利便性を高める取組みを行ってまいりました。

コスト面につきましては、水道光熱費の上昇やキャッシュレス比率増加に伴う手数料負担の増加はありますが、全社で経費削減に取組んだことで計画数値内で推移しております。

これらの結果、ホームセンターバローにおけるセグメント営業収益は581億9千1百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益（営業利益）は19億3千7百万円（前年同期比0.7%増）となりました。（ペット事業の分割に伴い、2024年9月以降のホームセンターバローセグメントの業績からペットフォレストの業績は含まれておりません。セグメント業績については、2024年9月以降のペットフォレストの数値を含めずに比較しております。）

■ アミーゴ

アミーゴは既存店ベースで、客数が前年同期比で2.7%減少、客単価が前年同期比で1.7%増加したことにより既存店売上高は1.1%減少となりました。（ペットフォレスト及びジョーカーの数値を前連結会計年度期首から含めて比較をしております。）

商品別販売動向につきましては、主力カテゴリーである犬猫フードの売れ行きが好調でありプレミアムフードやおやつのほか冷凍フードが伸長したほか、ハムスターやフェレットなど小動物生体の販売が前年同期比で伸長いたしました。また、サービス部門については、トリミングやドッグトレーニングなどの従来サービスに加えて、シャンプーやカットだけでなく美容効果を推奨するプレミアムスパコースや犬の幼稚園など、新たな付加価値サービスの利用が増加しております。一方で犬猫生体販売頭数は減少しており、ペットケージやサークルなど関連飼育用品の販売も減少しております。また一年を通じて客単価は増加しているものの前年同期比で客数減少が継続していることから既存店売上高は前年同期比で減収となっております。

コスト面につきましては、新店開設に伴う一時費用の発生や人件費の増加、キャッシュレス決済比率上昇に伴う取扱手数料などのコスト負担増加の影響で前年同期比で販売費及び一般管理費は増加しております。

当連結会計年度は、2024年9月1日付で株式会社アミーゴが完全子会社である株式会社ジョーカーを吸収合併し、グループ会社であるホームセンターバローからペットフォレスト事業を吸収分割によって受入れたことで、グループ内のペット事業を株式会社アミーゴに統合しております。ペット事業統合によりマスメリットを活かした原価低減や商品戦略、売場展開ノウハウの共有、水平展開などの統合シナジーを発揮することでペット事業全体の利益率の改善に取組んでおります。

これらの結果、アミーゴにおけるセグメント営業収益は254億8千5百万円（前年同期比19.1%増）、セグメント利益（営業利益）は10億3千8百万円（前年同期比16.6%減）となりました。（ペット事業の統合

に伴い、2024年9月以降のামীゴセグメントの業績にペットフォレスト及びジョーカーの業績が含まれるようになりました。セグメント業績については、2024年8月以前のペットフォレスト及びジョーカーの数値を含めずに比較をしております。)

■ その他

セグメント営業収益は147億9千9百万円（前年同期比14.9%減）、セグメント利益(営業利益)は13億8千5百万円（前年同期比23.0%減）となりました。

(2) 設備投資の状況

当社グループが当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は45億5千4百万円であり、その主なものは新規出店11店舗によるものであります。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度は、グループの所要資金のために、金融機関より69億円の長期借入による資金調達を行い、10億3千7百万円（純額）の短期借入金返済、50億7千5百万円の長期借入金返済を行いました。

(4) 対処すべき課題

当社グループは「“Challenge3000” 経営基盤の改革&強化」を再度経営スローガンに掲げ、グループの総合力を充実させ2030年 営業収益3,000億円を実現すべく邁進してまいります。

コンプライアンスの徹底や内部統制機能の強化を図りつつ、事業戦略・財務戦略・持続性戦略の3つの戦略に取り組み、経営体質の強化と企業価値の最大化に取り組んでまいります。

事業戦略では「5改革＋2開発」として「①MD改革、②DX改革、③物流改革、④業務改革、⑤マーケティング改革、⑥人財開発、⑦業態開発」に取り組んでまいります。

- ① MD改革としては、PB商品の売上構成比率20%の実現と帳合統一によるシナジー創出、地域一番商品の育成に注力し取り組んでまいります。
- ② DX改革としては、AIを活用することで自動発注率80%以上を実現し在庫削減・人時数削減を図ること、棚割、顧客データの活用など、データ分析システムの構築に取り組んでまいります。
- ③ 物流改革としては、DC在庫削減、物量の平準化、EDIデータを活用するなどインフラ構築を実施するとともにプロフィット物流による物流センターの収益改善に取り組んでまいります。
- ④ 業務改革としては、本部コストの削減と値下抑制、ロス対策など店舗オペレーション改善活動を全社で推進し人時生産性の向上に取り組んでまいります。
- ⑤ マーケティング改革としては、デジタルマーケティングの拡大、ポイント会員政策として顧客との接点拡大と活用に取組み、広告宣伝費を圧縮してまいります。
- ⑥ 人財開発としては、次世代リーダー育成、スペシャリスト育成および多様な人財が活躍できる風土づくりに取り組んでまいります。
- ⑦ 業態開発としては、地域密着型ホームセンターの新フォーマットづくり、EC販売拡大、M&A戦略として事業領域の拡大・販売チャネルの多様化に取り組み、収益モデルを確立し収益基盤を強化してまいります。

財務戦略ではROE10%以上を目標に、①投資採算を重視した成長投資、②資本効率を重視した経営に取り組んでまいります。

- ① 投資採算を重視した成長投資としては、事業ポートフォリオマネジメントとして、ペットショップ事業の新規出店を加速させ、「Challenge500」をキーワードに2030年アミーゴの売上高500億円を実現し、ペットショップ売上高日本一企業に挑戦してまいります。
- ② 資本効率を重視した経営では、持続的な成長と企業価値の向上を実現するために、株主資本コストとROE、WACC（加重平均資本コスト）とROICを比較し、資本コストや株価を意識した経営を実現してまいります。

持続性戦略ではサステナビリティの推進として、当社の重要課題である①ライフライン、②地域社会貢献、③エコロジカル、④3 R、⑤人財の多様性に取り組んでまいります。

(5) 財産及び損益の状況

区 分	年 度	第6期	第7期	第8期	第9期
		(2022年2月期)	(2023年2月期)	(2024年2月期)	(当連結会計年度) (2025年2月期)
営業収益	(百万円)	156,939	149,191	149,715	153,345
経常利益	(百万円)	6,842	5,917	4,614	3,953
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	4,091	2,707	2,372	2,088
1株当たり当期純利益		135円89銭	89円77銭	78円67銭	69円39銭
総資産	(百万円)	77,523	82,493	88,318	87,431
純資産	(百万円)	28,091	29,651	30,975	31,795
1株当たり純資産		892円85銭	944円05銭	987円00銭	1,019円38銭

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第7期の期首から適用しており、第7期以降に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
2. 1株当たり当期純利益および1株当たり純資産は自己株式数を控除した期中平均株式数および期末発行済株式数により算出しております。
3. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額の算定上、期中平均株式数および期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 重要な親会社の状況

当社の親会社は株式会社バローホールディングスであり、同社は当社の株式を15,277千株（持株比率50.60%、自己株式を控除すると持株比率50.61%）保有しております。

② 親会社との取引に関する事項

当社は株式会社バローホールディングスの有するブランド使用に関する取引がありますが、その取引額は軽微であります。なお、当社が親会社グループとの取引等を行う場合には、他の会社との取引と同様に契約条件や市場価格などを勘案して決定しており、少数株主の利益を害することがないように公正かつ適切に対応しております。また、重要な取引等を行うことについての決定をする場合には、親会社との間に利害関係を有しない独立社外取締役4名で構成される特別委員会より、少数株主にとって不利益なものでないことに関する意見書を入手することにしております。

③ 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主要な事業内容
株 式 会 社 ダ イ ュー エ イ ト	100 ^{百万円}	100.0 [%]	ホームセンター「ダイユーエイト」の運営
株 式 会 社 タ イ ム	100	100.0	ホームセンター「タイム」の運営
株式会社ホームセンターバロー	100	100.0	ホームセンター「ホームセンターバロー」の運営
株 式 会 社 ア ミー ゴ	100	100.0	ペット専門店「ペットワールドアミーゴ」 「ペットフォレスト」「ジョーカー」の運営
株式会社アレンザ・ジャパン	40	100.0	輸入卸売事業
株 式 会 社 日 敷	50	51.0	ホームセンター「ハッピー」の運営 スーパーセンター「トラスト」の運営
有限会社アグリ元気岡山	80	100.0	農産物の生産・直売「農マル園芸」の運営
株式会社ダイユーエイトリフォームサービスセンター	10	100.0	リフォーム事業

- (注) 1. 議決権比率は、間接保有も含めた議決権比率を記載しております。
2. 2024年3月1日に、当社連結子会社の株式会社NSAK及び株式会社ホームセンター・アントを吸収合併により当社連結子会社の株式会社ホームセンターバローに承継させました。
3. 2024年9月1日に、当社連結子会社の株式会社ホームセンターバローのペットショップ事業を吸収分割により当社連結子会社の株式会社アミーゴに承継させました。
4. 2024年9月1日に、当社連結子会社の株式会社ジョーカーを吸収合併により当社連結子会社の株式会社アミーゴに承継させました。

④ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

会 社 名	住 所	帳簿価額の合計額	当社の総資産額
株式会社ダイユーエイト	福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地	8,172 ^{百万円}	38,143 ^{百万円}

(7) 主要な事業の内容

当社グループは、当社及び連結子会社8社により構成されており、主にホームセンター、ペット専門店等を運営しております。

(8) 主要な事業所及び店舗

当 社	アレンザホールディングス株式会社	(本社) 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地
子 会 社	株式会社ダイユーエイト	(本社) 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地
	株式会社タイム	(本社) 岡山県岡山市北区下中野465番地の 4
	株式会社ホームセンターバロー	(本社) 岐阜県多治見市大針町661番地の 1
	株式会社アミーゴ	(本社) 東京都千代田区神田多町2-1 神田進興ビル4階
	株式会社アレンザ・ジャパン	(本社) 東京都千代田区神田多町2-1 神田進興ビル4階
	株式会社日敷	(本社) 秋田県湯沢市前森一丁目2番6号
	有限会社アグリ元気岡山	(本社) 岡山県総社市西部411-1
	株式会社ダイユーエイトリフォームサービスセンター	(本社) 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地

店 舗 グループ計303店舗 (2025年 2月28日現在)

会 社 名	ホームセンター	ペット専門店	その他	合 計
株式会社ダイユーエイト	69店舗	—	30店舗	99店舗
株式会社タイム	20店舗	—	4店舗	24店舗
株式会社ホームセンターバロー	38店舗	—	8店舗	46店舗
株式会社アミーゴ	—	124店舗	—	124店舗
株式会社日敷	4店舗	—	3店舗	7店舗
有限会社アグリ元気岡山	—	—	3店舗	3 店舗
グループ計	131店舗	124店舗	48店舗	303店舗

(注) その他は、オフィス用品専門店、自転車専門店、複合商業施設、フィットネスクラブ、キャンプギア専門店、プロショップ、酒専門店、家具専門店、スーパーセンター、農産物の直売所であります。

2 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等 (2025年2月28日現在)

地	位	氏	名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長兼CEO	浅	倉	俊一	株式会社ダイコーエイト 代表取締役会長兼CEO 株式会社バローホールディングス 取締役 株式会社バローフィナンシャルサービス 取締役
代表取締役社長	和	賀登	盛作	流通技術本部長 株式会社ホームセンターバロー 代表取締役社長 株式会社バローホールディングス 取締役 株式会社ファースト 代表取締役社長 株式会社アレンザ・ジャパン 取締役会長
常務取締役	吉	原	重治	タイム担当 株式会社タイム 代表取締役社長
常務取締役	三	瓶	善明	経営戦略室長 兼 情報システム・財務担当
取締役	中	村	友秀	内部統制委員長 兼 アミーゴ担当 株式会社アミーゴ 代表取締役社長 一般社団法人全国ペット協会 理事
取締役	田	代	正美	株式会社バローホールディングス 代表取締役会長兼CEO 株式会社バロー 代表取締役会長 株式会社ホームセンターバロー 取締役 株式会社アクトス 代表取締役会長 株式会社バローフィナンシャルサービス 取締役
取締役 (常勤監査等委員)	宗	形	宏	株式会社アレンザ・ジャパン 監査役
社外取締役 (監査等委員)	梅	津	茂巳	一般財団法人ふくしま未来研究会 経理・総務担当
社外取締役 (監査等委員)	鈴	木	和郎	税理士法人信和会計社 代表社員 公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構 監事 株式会社福島銀行 社外監査役 公益社団法人福島相双復興推進機構 監事 東北監査法人 代表社員
社外取締役 (監査等委員)	太	田	絢子	PLAZA総合法律事務所 弁護士
社外取締役 (監査等委員)	鉢	村	健	令和総合研究所株式会社 代表取締役 一般社団法人日本デューデリジェンス協会 代表理事 日本化学産業株式会社 社外取締役 TOPPANエッジ株式会社 顧問

- (注) 1. 取締役梅津茂巳氏、鈴木和郎氏、太田絢子氏及び鉢村健氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査等委員会の監査の実効性を高めるため、日常的な情報収集及び社内会議における情報の共有、会計監査人及び内部統制部門との十分な連携を可能とすべく、宗形宏氏を常勤の監査等委員に選定しております。
3. 監査等委員梅津茂巳氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査等委員梅津茂巳氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。
4. 監査等委員鈴木和郎氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査等委員鈴木和郎氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。
5. 監査等委員太田絢子氏は、弁護士として企業法務に関する豊富な経験、実績と幅広い見識を有しております。また、監査等委員太田絢子氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。
6. 監査等委員鉢村健氏は、日本銀行における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査等委員鉢村健氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。
7. 当社は、社外取締役監査等委員梅津茂巳氏、鈴木和郎氏、太田絢子氏及び鉢村健氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
8. 2024年5月29日開催の第8期定時株主総会において、宗形宏氏が取締役監査等委員に新たに選任され就任いたしました。
9. 齋藤徹氏は、2024年5月29日開催の第8期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役監査等委員を退任いたしました。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、監査等委員である梅津茂巳氏、鈴木和郎氏、太田絢子氏及び鉢村健氏との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社取締役（監査等委員である取締役を含む）、管理職従業員、子会社の取締役、監査役及び管理職従業員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により保険期間中に被保険者に対して提起された損害賠償請求にかかる訴訟費用及び損害賠償金等が填補されることとなります。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするために、当該被保険者が法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害の場合には填補の対象とならないなど、一定の免責事由があります。

なお、当事業年度において、本契約の対象となる損害賠償請求を受けた実績はございません。

(4) 取締役の報酬等

① 取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針に関する事項

当社は、2024年4月18日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しており、その概要は以下のとおりです。

1) 基本方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としており

ます。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬等及び株式報酬等により構成されております。

2) 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）の基本報酬は、月例の固定報酬及び賞与とし、役位、職責、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら総合的に勘案し、「取締役等報酬等規程」に定める取締役報酬等の算定基準に基づき決定するものとしております。

3) 業績連動報酬等に係る業績指標の内容及び額の算定方法の決定に関する方針

業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標（KPI）を反映した現金報酬とし、各事業年度の経常利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を賞与として毎年、一定の時期に支給することとしております。目標となる業績指標とその値は、中期経営計画と整合するよう計画策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて見直しを行うものとしております。

4) 非金銭報酬等の内容及び額または数の算定方法の決定に関する方針

非金銭報酬等は、中長期的な企業価値向上との連動性を強化した報酬とするために、株式給付信託（B B T）を通じて退任時に給付する株式報酬としております。各取締役（監査等委員である取締役を除く）への給付については、各事業年度において役位に応じたポイントを付与し、退任時に保有する累積ポイント数に応じた株式（ただし、その一部は当社株式の換価処分金相当額の金銭の給付とする。）が給付されるものとしております。具体的な諸条件及び付与するポイントは「役員株式給付規程」に詳細を定めております。

5) 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、基本報酬：業績連動報酬等：株式報酬等＝6：2：2を目安（KPIを100％達成の場合）とし、指名・報酬委員会は、種類別の報酬割合を目安として取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容を審議し、その結果に基づき取締役会で決定するものとしております。なお、業績の変化等による種類別の報酬割合の変更については、指名・報酬委員会において審議し、その結果に基づき取締役会で決定するものとしております。

6) 取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、指名・報酬委員会において各取締役（監査等委員である取締役を除く）の基本報酬の額及び各取締役（監査等委員である取締役を除く）の担当事業の業績を踏まえた賞与の評価配分について審議し、その結果に基づき取締役会で決定するものとしております。

なお、株式報酬については役員株式給付規程の定めに従って退任時に給付を行うものとしております。

7) 監査等委員である取締役、社外取締役の報酬に関する方針

監査等委員である取締役及び社外取締役は基本報酬のみの支給としております。

② 当事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

当事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等については、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が決定方針と整合していることから、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

③ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭報酬等	
取締役(監査等委員である取締役を除く)	121	88	—	33	5名
監査等委員である取締役 (うち社外取締役)	27 (18)	27 (18)	— (—)	— (—)	6名 (4名)

- (注) 1. 取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額は2017年5月26日開催の定時株主総会決議において、年額200百万円以内としております。同決議時点での取締役（監査等委員である取締役を除く）の員数は8名であります。
2. 上記取締役（監査等委員である取締役を除く）の金銭報酬額とは別枠にて取締役（監査等委員である取締役を除く）の譲渡制限付株式に関する報酬は2018年5月25日開催の定時株主総会において、年額100百万円以内としており、同決議時点での取締役（監査等委員である取締役を除く）の員数は8名であります。
3. 2024年5月29日開催の定時株主総会において、上記譲渡制限付株式報酬を廃止し、新たな非金銭報酬として株式給付信託（BBT）が決議され、取締役（監査等委員である取締役を除く）に付与される1事業年度当たりの上限ポイント数（株式数）は40,000ポイントとしており、同決議時点での取締役（監査等委員である取締役を除く）の員数は6名であります。
4. 非金銭報酬等は既に付与している自己株式の処分による譲渡制限付株式報酬および株式給付信託（BBT）であり、当事業年度に費用計上した額であります。
5. 監査等委員である取締役の報酬額は2017年5月26日開催の定時株主総会決議において、年額40百万円以内としております。同決議時点での監査等委員である取締役の員数は4名であります。
6. 期末現在の人員数は取締役（監査等委員である取締役を除く）6名、監査等委員である取締役5名であります。なお、上記の支給人員との相違は、無報酬の取締役（監査等委員である取締役を除く）1名が存在していること、および2024年5月29日開催の第8期定時株主総会の終結の時をもって退任した監査等委員である取締役1名を含んでいるためであります。
7. 上記基本報酬には、月例の固定報酬及び賞与の額を記載しております。

④ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

⑤ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 社外役員の活動状況

区 分	氏 名	出席状況	活 動 状 況
社外取締役 (監査等委員)	梅 津 茂 巳	取締役会 15/15 回 監査等委員会 13/13 回	金融機関における長年の経験があり、金融業務に精通した専門的見地から、出席した取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための発言を積極的に行っております。また出席した監査等委員会において、適宜、必要な発言を行っております。 取締役等の指名・報酬等に関する手続きの公平性、透明性、客観性の強化を目的として設置している指名・報酬委員会の委員を務めております。
社外取締役 (監査等委員)	鈴木 和 郎	取締役会 15/15 回 監査等委員会 13/13 回	公認会計士としての知識・経験に基づいた専門的見地から、出席した取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための発言を積極的に行っております。また出席した監査等委員会において、適宜、必要な発言を行っております。 取締役等の指名・報酬等に関する手続きの公平性、透明性、客観性の強化を目的として設置している指名・報酬委員会の委員を務めております。
社外取締役 (監査等委員)	太 田 絢 子	取締役会 15/15 回 監査等委員会 13/13 回	弁護士としての知識・経験に基づいた専門的見地から、出席した取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための発言を積極的に行っております。また出席した監査等委員会において、適宜、必要な発言を行っております。 取締役等の指名・報酬等に関する手続きの公平性、透明性、客観性の強化を目的として設置している指名・報酬委員会の委員を務めております。
社外取締役 (監査等委員)	鉢 村 健	取締役会 15/15 回 監査等委員会 13/13 回	日本銀行で培った専門的見地から、出席した取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための発言を積極的に行っております。また出席した監査等委員会において、適宜、必要な発言を行っております。 取締役等の指名・報酬等に関する手続きの公平性、透明性、客観性の強化を目的として設置している指名・報酬委員会の委員を務めております。

連結計算書類

● 連結貸借対照表 (2025年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	40,234
現金及び預金	4,036
売掛金	2,356
棚卸資産	27,639
未収入金	4,906
その他	1,295
貸倒引当金	△0
固定資産	47,197
有形固定資産	32,117
建物及び構築物	24,147
土地	4,414
リース資産	1,636
建設仮勘定	250
その他	1,667
無形固定資産	6,621
借地権	3,032
のれん	1,366
リース資産	61
その他	2,161
投資その他の資産	8,458
投資有価証券	352
敷金及び保証金	6,330
繰延税金資産	1,401
その他	402
貸倒引当金	△27
資産合計	87,431

(単位：百万円)

科 目	金 額
負債の部	
流動負債	37,156
支払手形及び買掛金	8,695
電子記録債務	6,482
短期借入金	7,444
1年内返済予定の長期借入金	4,761
リース債務	1,035
未払金	4,044
未払法人税等	497
未払消費税等	739
役員賞与引当金	32
契約負債	993
設備関係電子記録債務	746
その他	1,683
固定負債	18,479
長期借入金	12,661
リース債務	1,187
役員退職慰労引当金	148
株式報酬引当金	35
退職給付に係る負債	1,000
資産除去債務	1,853
その他	1,593
負債合計	55,636
純資産の部	
株主資本	30,475
資本金	2,011
資本剰余金	12,509
利益剰余金	16,142
自己株式	△188
その他の包括利益累計額	126
その他有価証券評価差額金	13
退職給付に係る調整累計額	113
新株予約権	19
非支配株主持分	1,173
純資産合計	31,795
負債純資産合計	87,431

※記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

● 連結損益計算書 (2024年3月1日から2025年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		153,345
売上高		148,908
売上原価		97,895
売上総利益		51,012
営業収入		4,437
営業総利益		55,449
販売費及び一般管理費		51,939
営業利益		3,509
営業外収益		
受取利息	25	
受取配当金	9	
受取手数料	411	
為替差益	24	
その他	241	712
営業外費用		
支払利息	168	
借入手数料	71	
その他	29	268
経常利益		3,953
特別利益		
固定資産売却益	0	
投資有価証券売却益	61	
工事負担金等受入額	45	107
特別損失		
固定資産除却損	29	
投資有価証券評価損	4	
減損損失	946	
その他	103	1,084
税金等調整前当期純利益		2,976
法人税、住民税及び事業税	1,181	
法人税等調整額	△323	857
当期純利益		2,118
非支配株主に帰属する当期純利益		30
親会社株主に帰属する当期純利益		2,088

※記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

計算書類

● 貸借対照表 (2025年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	9,296
現金及び預金	1,419
前払費用	37
未収入金	82
未収還付法人税等	0
関係会社短期貸付金	7,757
固定資産	28,847
有形固定資産	48
建物	2
工具、器具及び備品	6
リース資産	40
無形固定資産	355
ソフトウェア	307
ソフトウェア仮勘定	46
リース資産	1
投資その他の資産	28,443
関係会社株式	15,448
関係会社長期貸付金	12,961
長期前払費用	6
繰延税金資産	8
敷金及び保証金	18
その他	0
資産合計	38,143

(単位：百万円)

科 目	金 額
負債の部	
流動負債	7,135
短期借入金	1,500
1年内返済予定の長期借入金	4,090
リース債務	13
未払金	142
未払費用	11
未払法人税等	13
未払消費税等	11
関係会社預り金	1,328
役員賞与引当金	14
その他	9
固定負債	12,421
長期借入金	12,375
リース債務	29
株式報酬引当金	16
負債合計	19,556
純資産の部	
株主資本	18,567
資本金	2,011
資本剰余金	13,849
資本準備金	13,540
その他資本剰余金	308
利益剰余金	2,896
その他利益剰余金	2,896
繰越利益剰余金	2,896
自己株式	△188
新株予約権	19
純資産合計	18,587
負債純資産合計	38,143

※記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

● 損益計算書 (2024年3月1日から2025年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		
受取経営指導料	775	
事務受託収入	197	
受取配当金収入	1,381	2,354
営業総利益		2,354
販売費及び一般管理費		1,117
営業利益		1,236
営業外収益		178
営業外費用		163
経常利益		1,251
税引前当期純利益		1,251
法人税、住民税及び事業税	5	
法人税等調整額	12	17
当期純利益		1,233

※記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

アレンザホールディングスに流通技術本部新設



アレンザホールディングスは、物流効率化やデジタルマーケティング拡大に向けて流通技術本部を新設いたしました。流通技術本部は物流部と情報システム部から構成され、物流部では物流業務の効率化に向けて、グループ各社の枠組みを超えた物流組織の整備、物流センターにおける積載率の向上・荷待ち時間の短縮への取組みを実施いたします。情報システム部ではAIを用いた業務効率化、グループ各社のネットワーク最適化への取組みを実施いたします。



●→HC物流センター



「アミーゴ」「ペットフォレスト」「ジョーカー」3ブランド共通のPB商品新ブランド誕生



アミーゴは、2024年9月1日に、ジョーカーとホームセンターバローのペットショップ事業であるペットフォレストを統合し、勝ち残るペットビジネスを創造し、日本一のペットショップ企業を目指しております。この度、シナジー効果の創出の一環として、「アミーゴ」「ペットフォレスト」「ジョーカー」3ブランド共通のプライベートブランド商品新ブランドを開発いたします。「ペットは家族の真ん中」の理念を基に、専門店プライベートブランドとしてペット用品を中心に開発を進めて店舗へ随時導入してまいります。



新店情報

「ホームセンターダイユーエイト矢吹店」 OPEN!!

DAIYU
8

2024年11月28日、ダイユーエイトは、2024年11月4日に閉鎖した旧矢吹店のリプレース店舗となる「**ホームセンターダイユーエイト矢吹店**」をオープンいたしました。当店は、旧店舗の3.5倍の売場面積で農業資材・作業衣料・木材・作業資材を中心に地域特性に応じた売場強化をいたしました。また、店内に100円ショップを展開し、お客様の利便性向上、新たな客層の獲得へ向けて取組みを行っております。



店舗外観



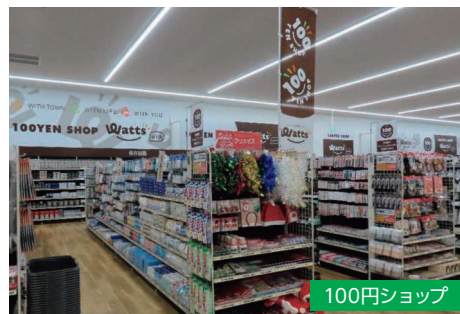
植物売場



ビニールハウス部材売場



資材売場



100円ショップ



作業資材売場



農業資材売場

【所在地】
〒969-0202
福島県西白河郡矢吹町新町202-3
【電話番号】
0248-41-1066
【営業時間】
9:00~20:00



店舗基本情報

「ペットワールドアミーゴ水島店」 OPEN!!



2024年9月13日、アミーゴは岡山県 8 店舗目の出店となる「ペットワールドアミーゴ水島店」をオープンいたしました。当店は倉敷市北部の既存店商圈外への出店であり、倉敷市におけるアミーゴブランドのシェア拡大に向けて取組みを行っております。さらに当店では犬・猫のフードや用品、アクアリウムにおいて売場拡大、品揃え強化を行っております。



店舗外観



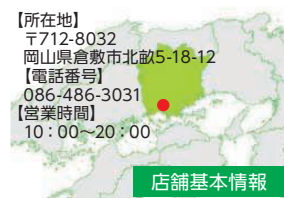
アクア売場



ペットフード売場



ペットホテル



【所在地】
〒712-8032
岡山県倉敷市北畝5-18-12
【電話番号】
086-486-3031
【営業時間】
10:00~20:00

店舗基本情報

「ペットフォレストノースポートセンター北店」 OPEN!!



2024年9月14日、アミーゴは「ペットフォレストノースポートセンター北店」をオープンいたしました。当店は、横浜市営地下鉄センター北駅前に位置する「ノースポート・モール」内への出店となっており、ペット美容室・室内ドッグラン・予防動物病院を併設した犬猫専門のペットショップとして品揃えや各種サービスの充実だけでなく、用品・ケア・医療・しつけ等、お客様のあらゆるお悩みが相談できる店舗を目指しております。



店舗外観



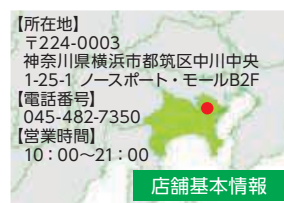
ペット美容室



室内ドッグラン



予防動物病院



【所在地】
〒224-0003
神奈川県横浜市都筑区中川中央
1-25-1 ノースポート・モールB2F
【電話番号】
045-482-7350
【営業時間】
10:00~21:00

店舗基本情報

「ペットワールドアミーゴ郡山南店」 OPEN!!



2024年11月22日、アミーゴは2024年9月29日に閉鎖したペットワールドアミーゴ郡山図景店のリブレース店舗となる「**ペットワールドアミーゴ郡山南店**」をオープンいたしました。当店は、ペットワールドアミーゴ標準店舗面積の約1.5倍となる約400坪の大型店舗であり、お客様へ快適にお買い物いただくために通路幅の拡大やレストスペースの設置を行っております。また、品揃えにおいては、リビング用品やペット家電、ペットカートの取扱いを強化し、ペットとの生活・外出シーンにおける利便性向上をお客様へ提案しております。



店舗外観



オープンの様子①



オープンの様子②



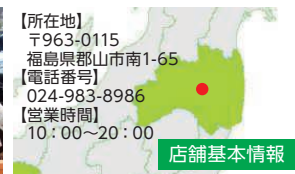
小動物売場



アクア売場



オープンイベント



【所在地】
〒963-0115
福島県郡山市南1-65
【電話番号】
024-983-8986
【営業時間】
10:00~20:00

店舗基本情報

「ペットフォレスト相模原並木店」 OPEN!!



2024年12月20日、アミーゴは「**ペットフォレスト相模原並木店**」をオープンいたしました。当店はアミーゴの各ブランド(「アミーゴ」・「ジョーカー」・「ペットフォレスト」)の強みを融合した、新フォーマットでの出店により地域一番店を目指しております。また、ペット美容室・予防病院の併設や生体販売の強化といった取組みに加えて、ペットフォレスト初となるペットホテルを導入し、周辺地域からの集客を図っております。



店舗外観



オープンの様子①



オープンの様子②



昆虫売場



フード売場



ペットウェア売場



【所在地】
〒252-0228
神奈川県相模原市中央区並木1-8-22
【電話番号】
042-707-1583
【営業時間】
10:00~20:00

店舗基本情報

店舗ネットワーク

社会インフラとして地域に密着した店づくりを実施してまいります。

当期における新規出店数は11店舗、スクラップ&ビルドにより12店舗退店しております。
これにより2025年2月28日現在の店舗数は303店舗となりました。



矢吹町との災害時物資協定締結

DAIYU
8

2024年12月20日、ダイユーエイトは福島県西白河郡矢吹町と「災害時における生活必需物資の供給協力に関する協定」を締結いたしました。本協定は災害発生時の迅速かつ円滑な物資供給を目的としており、今回の協定締結によりダイユーエイトでの締結数は25団体となります。



締結式

防災啓蒙活動

valor
ホームセンター

ホームセンターバローは、2024年12月3日、ホームセンターバローメガストア羽島インター店にて「防災体験フェスタ」を開催いたしました。当イベントでは地震体験車による地震体験や消防車の展示を実施し、防災に関する啓蒙活動を行いました。



消防車の展示

自然の大切さを伝える活動

Time

2024年11月～12月、タイムは岡山県岡南エリアの小学校6校で植育活動を実施いたしました。今回の活動では、児童のみなさんにビオラの植付や水やりを体験していただきました。



植育活動の様子

ハピジョイを伝える活動

Amigo
アミーゴ

アミーゴは、2024年9月29日「わんわんフェスティバルin福島」を、2024年11月4日「わんわんフェスティバルin岡山」を開催いたしました。ステージイベント・ミニゲーム・物販等を実施し、福島会場では約6,000名のお客様と2,500頭のわんちゃんにご来場いただきました。



ステージイベント

物販コーナー

ミニゲーム

ファッションショー

株主メモ

■ 事業年度

3月1日から2月末日

■ 定時株主総会

5月

■ 配当金受領の株主確定日

2月末日及び中間配当を実施するときは8月31日

■ 単元株式数

100株

■ 公告方法

電子公告により行う公告掲載

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。

■ 株主名簿管理人

みずほ信託銀行株式会社

※URL：<https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html>



株主優待制度

当社は、株主の皆さまの日頃のご支援に対する感謝として、2月末日現在の株主名簿に記載された単元株主（100株以上ご所有）の皆さまに所有株式数に応じてJCBギフト券を贈呈いたします。

ご所有株式数100株以上で

1,000円分のJCBギフト券

ご所有株式数500株以上で

3,000円分のJCBギフト券

ご所有株式数1,000株以上で

5,000円分のJCBギフト券

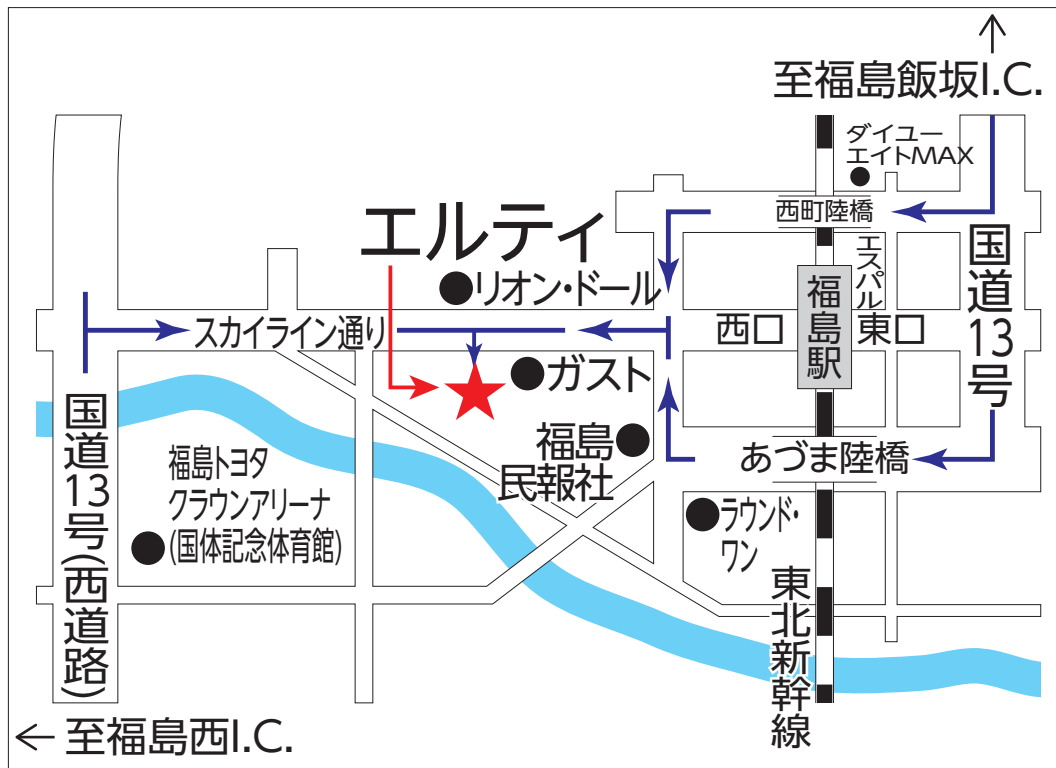
ご所有株式数3,000株以上で

10,000円分のJCBギフト券



会場ご案内図

エルティ ウェディング・パーティ エンポリウム 1階「スクエアルーム」
福島県福島市野田町一丁目10-41 電話 024-535-6188



● Access ●

- 福島駅西口より、徒歩10分、車で1分
- 福島西インターより車で10分、福島飯坂インターより車で15分

※ 駐車スペースに限りがありますので、公共交通機関等をご利用いただきますようお願い申し上げます。

アレanzaホールディングス株式会社

〒960-8151 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地
<https://www.alleanza-hd.co.jp/>

UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。